

備前市施策評価シート

(平成20年度事業)

施策名 (小項目)	勤労者福祉	コード	役職	商工観光課長
		04-02-05	氏名	横山雅一
			電話	64-1832 内線271

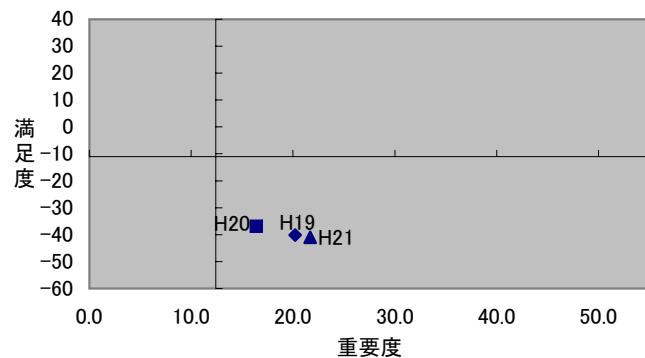
備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	大項目(基本目標)	もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目(基本施策)	起業と創造が支えるまちづくり

① 施策の対象と目的 (誰のために、何のために)	市内在住の勤労者に対し、雇用の安定と勤労者福祉の向上を図る。
② 現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	雇用の安定と勤労者福祉の向上、本格的な高齢社会における定年延長、高齢者の雇用就業対策、障害者雇用対策、女性就業者が働きやすい職場環境の整備等が求められています。また、余暇を快適に過ごすことができるよう、充実した余暇利用のための福利厚生施設を充実する必要があります。
③ 施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>福利厚生の充実</li> <li>高齢者職業相談室などの充実</li> <li>職場環境の整備</li> </ul>

④ 市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	20.2	16.4	21.7	
満足度(%)	-40.1	-36.9	-41.0	



高 ↑ 満足度 ↓ 低	<p>&lt;見直し領域&gt; その施策や事業が必要か否かの検討が必要</p>	<p>&lt;維持領域&gt; 現状の方向を継続</p>
平均	<p>&lt;検討領域&gt; その施策や事業の存続の検討が必要</p>	<p>&lt;強化領域&gt; 内容を見直し、市民満足度を高める事業を行う</p>
	低 ←	重要度 → 高

調査結果に対するコメント、市民の反応等	雇用対策の必要性を求める意見が非常に多い。企業誘致を積極的に行うと共に、ハローワーク、県等関係機関と連携を図りながら、積極的な雇用対策に取り組んでいきたい。
---------------------	--

⑤ 施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標・計算式・ベンチマークの説明	目標値	
		H18	H19	H20		H21	H28
成果指標 福利施設の利用者数(福利厚生施設の充実)	目標	人	80,000	80,000	80,000	H21	60,000
	実績	人	78,773	66,594	63,241	H23	65,000
	達成率	%	98.5	83.2	79.1	H28	65,000
	ベンチマーク					-	-
参考指標① 就職者数(高齢者職業相談室の充実)	目標	人	150	150	150	H21	150
	実績	人	127	144	146	H23	150
	達成率	%	84.7	96.0	97.3	H28	150
	ベンチマーク					-	-
参考指標②	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標③	目標					H21	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

⑥ 施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業 評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									施策への 貢献度 ☆☆☆☆☆ ~ ☆	経費の 性質 義務的 計画事業 その他	平成21年度 5月補正後 予算額 ※一財ベース	
				平成18年度			平成19年度			平成20年度						
				直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数	直接 事業費	人件費	人工数				
1 勤労者施設管理運営事業	B	リフレセンターびぜん管理運営事業	単市	27,027	1,252	0.13	14,128	0	0.00	13,979	0	0.00	☆☆☆☆☆	義務的	12,647	
		勤労者センター管理運営事業	単市				7,173	0	0.00	5,865	0	0.00	☆☆☆☆☆	義務的	5,703	
		勤労青少年ホーム管理運営事業	単市				7,310	1,081	0.12	7,253	1,153	0.14	☆	H20終了	0	
2 勤労者融資事業	D	勤労者融資原資預託事業	単市	80,000	664	0.07	70,000	0	0.00	50,000	0	0.00	☆☆☆	その他	50,000	
3 産業功労者表彰事業	C	産業功労者表彰事業	単市	234	1,404	0.15	173	501	0.06	192	365	0.04	☆☆☆☆☆	その他	198	
4 労働団体支援事業	C	岡山県労働協会会費	単市	12	563	0.06	12	0	0.00	12	0	0.00	☆	H20終了	0	
		岡山県労働保険事務組合連合会会費	単市	10			10	0	0.00	10	0	0.00	☆☆☆	その他	10	
		建設労働組合補助金	単市	252			235	0	0.00	200	0	0.00	☆☆☆☆☆	その他	200	
		労働組合協議会補助金	単市	1,000			820	93	0.01	550	199	0.02	☆☆☆☆☆	その他	500	
5 働く婦人の家管理事業	C	働く婦人の家管理運営事業	単市	32	1,965	0.25	32	200	0.02	39	185	0.02		その他	46	
		働く婦人の家維持管理事業	単市	62			74	0	0.00	46		0.00		その他	57	
		各種講座開設事業	単市	39			44	357	0.04	32		0.00		その他	18	
6 高齢者職業相談事業	C	高齢者職業相談事業	単市	0	0	0.03	0	93	0.01	0	0	0.00	☆☆☆☆☆	その他	0	
7 職場環境整備事業	D	県雇用開発協会負担金	単市	30	386	0.04	30	0	0.00	30	0	0.00	☆☆☆	その他	30	
		21世紀職業財団会費	単市	50			50	0	0.00	50	0	0.00	☆☆☆	その他	50	
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成18年度	平成19年度	平成20年度							計			
				108,748	6,234	0.73	100,091	2,325	0.26	78,258	1,902	0.22				69,459

⑦ ⑥以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果

⑧ 施策の評価

項目	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い			
	一次評価		二次評価	
	評価	判断理由	評価	判断理由
1 役割分担の妥当性 (市の関与、協働の可能性)	3	指定管理による施設管理は市の関与が必要。労働団体への支援は、労働団体労働者の権利を守るため妥当である。	3	勤労者施設の充実、健康管理などにつながることから、行政の関与は妥当。
2 事業構成の妥当性 (実施手段)	3	高齢者、障害者、女性等の雇用については、避けて通れない問題であり、粘り強く事業展開する必要があり妥当である。	3	ハローワーク及び高齢者職業相談所の協力を得ながら、効率よく相談、就職援助ができており妥当である。
3 施策の有効性 (指標分析、評価年度・中長期の達成度)	3	施設利用者は、利用団体の減少・少子高齢化等により減っており、目標達成は難しいと考える。	2	施設利用者数は年々減少しており、目標は達成していないが、施策としては有効。
担当への指示 (今後の展開、事業見直し、新規事業創出等)	ハローワーク及び高齢者職業相談所との連携を密にすること。労働組合協議会の統合について検討すること(備前と日生)		同左	
二次評価者コメント	経済不況による、雇用対策をハローワーク備前、高齢者職業相談所など関係機関と連携し雇用の安定を図る必要がある。		基本施策への貢献度	翌年度予算の方向性
役職 産業部長 氏名 玉垣 和志			3中立	平均的な配分